

# 平成 21 年度決算 財務諸表 4 表の公表

【総務省方式改訂モデル】

問い合わせ

財政課

0287 (62) 7118

「新地方公会計制度」に基づく「財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を公表します。現在、市の予算書・決算書は、皆さんの家計簿と同じ「現金主義・単式簿記」で作成されています。「どんな収入を何に使ったのか」という収入と支出を把握することが比較的容易な「現金主義・単式簿記」は、分かりやすい手法であり、重要な情報です。

一方で、市の事業活動が拡大し、また複雑になったことなどから、「発生主義・複式簿記」の考え方を活用するとともに市の関連団体を含む「連結ベース」での財政状況を表す「財務諸表 4 表」の整備が必要となりました。

今回公表する「財務諸表 4 表」は、市税を主な財源とする市の一般会計のほか、市の特別会計や一部事務組合・公益法人などの関連団体の決算状況をすべて連結した「那須塩原市グループ」で作成しており、行政全体の財政状況を把握できるものとなっています。

## 【那須塩原市連結グループの範囲】

### 【那須塩原市全体】

#### 【普通会計】

一般会計  
公共用地先行取得事業特別会計  
墓地事業特別会計

#### 【特別会計等】

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、温泉事業特別会計、水道事業会計

#### 【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、大田原地区広域消防組合、黒磯那須消防組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場組合、栃木県後期高齢者医療広域連合

#### 【公益法人等】

財団法人那須塩原市施設振興公社、財団法人那須塩原市農業公社、財団法人那須野が原文化振興財団、社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会、社団法人那須塩原市シルバー人材センター、株式会社まちづくりにしなすの

## 連結貸借対照表(バランスシート)

### 公共資産は...

道路や学校、クリーンセンターなど、所有する資産額を示します

### 投資等は...

特定の目的のために積み立てた基金（貯金）の額などを示します

### 流動資産は...

現金や必要に応じてすぐ使える基金（貯金）の額などを示します

### 固定負債は...

返済期限が1年以上先の地方債（借金）と全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当必要額などを示します

### 流動負債は...

返済期限が1年以内の地方債（借金）の額などを示します

### 純資産は...

公共資産などを形成するために、過去から現世代が既に負担した額など、正味の資産額を示します

貸借対照表は、会計年度末（平成 22 年 3 月 31 日）時点で、どの程度の資産や負債があるのかが分かります。また、その資産を取得するための財源が、過去から現世代が既に負担したもの（純資産）なのか、地方債（借金）として将来世代が負担するもの（負債）なのかが分かります。

資産 2,676億7,340万円 〔これまでに形成した資産〕		負債・純資産合計 2,676億7,340万円	
1 公共資産	2,432億 555万円	負債 869 億 3,158 万円 〔将来世代が負担する額〕	
固定資産	2,421億3,348万円	1 固定負債	787 億 3,220 万円
売却可能資産	10億7,207万円	地方債	683 億 4,996 万円
2 投資等	124億2,138万円	退職手当引当金	101 億 2,621 万円
投資及び出資金	1億6,542万円	その他の引当金など	2 億 5,603 万円
貸付金	805万円	2 流動負債	81 億 9,938 万円
基金など	93億9,343万円	翌年度償還予定地方債	66 億 6,696 万円
長期延滞債権など	28億5,448万円	未払金	9 億 4,093 万円
3 流動資産	120億1,956万円	賞与引当金など	5 億 9,149 万円
歳計現金	76億3,072万円	純資産 1,807 億 4,182 万円 〔過去～現世代が既に負担した額〕	
財政調整・減債基金	29億4,333万円		
未収金など	14億4,551万円		
4 繰延勘定	2,691万円		

市民 1 人当たりの連結貸借対照表（平成 22 年 4 月 1 日現在人口 116,949 人）

資産	負債
約 229 万円：財源	約 74 万円
	純資産
	約 155 万円

将来世代が負担 = 地方債（借金）など  
過去から現世代が既に負担

## 連結行政コスト計算書(経常的な費用と収入)

行政コスト計算書は、一会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の間の経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、受益者負担である使用料・手数料などの収入を示します。行政目的別に見ると、経常的な行政活動(サービス提供)コストのうち、半分以上を「福祉」分野が占めていることが分かります。

経常行政コスト(性質別) A 618億7,892万円			経常行政コスト(行政目的別) 618億7,892万円		
	金額	構成比		金額	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	93億5,860万円	15.1%	1 生活インフラ・国土保全	57億6,028万円	9.3%
2 物にかかるコスト (事務経費、施設経費、減価償却費など)	152億4,875万円	24.6%	2 教育	50億9,376万円	8.2%
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	343億1,559万円	55.5%	3 福祉	324億6,435万円	52.5%
4 その他のコスト (地方債(借金)支払利息など)	29億5,598万円	4.8%	4 環境衛生	53億3,041万円	8.6%
			5 産業振興	25億4,320万円	4.1%
			6 消防	16億6,985万円	2.7%
			7 総務	63億2,430万円	10.2%
			8 議会	2億6,981万円	0.5%
			9 その他(地方債支払利息など)	24億2,296万円	3.9%
<b>経常収益(B)</b> 184億7,087万円					
使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益など					
<b>純経常行政コスト(B-A)</b> 434億 805万円					

### 市民1人当たりの連結行政コスト計算書

経常行政コスト 約53万円(A)

純経常行政コスト 約37万円(B-A)

## 連結純資産変動計算書(純資産の増減)

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残りとなる純資産(=正味の資産)が、一会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の間でどのように増減したかが分かります。平成21年度は、純資産額が増加したことが分かります。

期首(20年度末)純資産残高	1,794億6,957万円
〔当年度純資産増減額〕	
純経常行政コスト	434億 805万円
地方税	186億 7,776万円
地方交付税	48億 1,056万円
その他行政コスト充当財源	40億 4,673万円
補助金等受入	168億 400万円
臨時損益	87億 7,779万円
資産評価替による変動額	196万円
無償受贈資産受入	88億 7,796万円
その他	2億 4,304万円
<b>期末(21年度末)純資産残高</b>	<b>1,807億4,182万円</b>

平成21年度の純資産の増減

**12億7,225万円の増加となりました**

## 連結資金収支計算書(現金の増減)

資金収支計算書は、一会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の間の現金の収支を性質ごとに区分して表すことで、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」のどの活動に現金が必要とされたかが分かります。

「経常的収支」の黒字を、住民生活に不可欠な公共施設整備やその整備財源となった地方債(借金)の返済に充てていることが分かります。

期首(20年度末)歳計現金残高	86億 4,527万円
〔当年度歳計現金増減額〕	
経常的収支	99億 1,583万円
公共資産整備収支	38億 9,626万円
投資・財務的収支	70億 3,412万円
<b>期末(21年度末)歳計現金残高</b>	<b>76億 3,072万円</b>

経常的収支は...

行政サービス提供にかかる現金の収支を示します

公共資産整備収支は...

資産の形成(施設整備費など)にかかる現金の収支を示します

投資・財務的収支は...

地方債(借金)の返済や貸付金などに係る現金の収支を示します

### 財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

公共資産の過去および現世代負担比率 74.3%〔計算式=純資産÷公共資産〕

公共資産の将来世代負担比率 30.8%〔計算式=地方債残高÷公共資産〕



どちらの指標も平均的と言われる範囲内(50%～90%、15%～40%)であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけることなく、おおむね適正なバランスを保ちつつ行われてきたと言えます。

今後も、「市民生活の優先度」を踏まえながら、事業の選択と集中を進め、効率的な行財政運営に努めていく必要があります。